

日本労働年鑑 第58集 1988年版
The Labour Year Book of Japan 1988

第四部 労働組合と政治・社会運動

III 政党の動向

6 日本共産党

4 政策・方針

第一八回大会決議の構成と特徴

第一八回大会で採択された決議は四章からなり、主として国際情勢の解明にあてられた「第一章・第一七回党大会から二年間のわが党の主要な国際活動と今後の課題」、おもに大衆運動を取り扱った「第二章・第二の反動攻勢とたたかう唯一の革新的対決者としてのわが党の闘争」、国内情勢の分析にあてられた「第三章・国内情勢のあらたな特徴と結びついたわが党の任務」、組織建設の問題を課題とした「第四章・党建設の立ちおくれを克服し、量質ともに強大な党を建設するための今後の課題」、という構成になっている。

この決議の構成と特徴については、(1)情勢分析と今後の課題とが統一的に提起されている」と、(2)この間に共産党が前進させた面が何であるかを、政治、理論上のそれぞれの分野について総括したことなど四点が指摘されている(九中総での宮本議長の前頭発言。なお、決議全文は『前衛』八八年一月臨時増刊号参照)。

統一地方選挙に向けての政策

一月三十一日、共産党は統一地方選向けの選挙政策「いっせい地方選挙・中間地方選挙の五つの争点と日本共産党の基本政策」を発表した。このなかでは、(1)地方自治体を非核・平和のとりでにし、基地撤去の運動を強める、(2)公約違反の増税と住民犠牲の「地方行革」をやめさせ、くらしの防衛、福祉の充実をはかる、(3)円高不況と国内産業の「空洞化」から中小企業・地場産業をまもり、住みよい生活環境づくりのための民主的開発をすすめる、(4)地方自治をまもり、自治権の拡充と民主的な行革をすすめ、清潔・公正で住民本位の地方自治を確立する、(5)国民の期待にこたえる教育をすすめ、文化・スポーツの発展をはかる、という五つの争点を提起し、「日本共産党は以上五つの争点を中心に、中曽根内閣・自民党の悪政と真っ向から対決し、住民要求の実現に全力をあげます」として、支持が訴えられている。このほか、共産党が統一地方選挙にあたって打ち出した主な政策・方針はつぎのとおりである(詳しくは、『前衛』六月臨時増刊号「一九八七年四月第一一回全国いっせい地方選挙 日本共産党の政策と活動」を参照)。

- (1) 「日本列島騒然」たる情勢でむかえた八七年いっせい地方選挙にあたって——日本共産党の躍進で売上税を粉碎し、住民が希望のもてる革新政治の前進を 中央委員会
- (2) 売上税論争の現段階と税制・財源についての日本共産党の主張 幹部会委員長 不破哲三
中曽根・売上税にとどめをさし、地方政治を革新する一票を、日本共産党と革新統一勢力の候補者に——投票日を前に有権者のみなさんに訴えます 中央委員会
- (4) いっせい地方選挙前半戦の結果について 常任幹部会
- (5) 日本共産党の躍進で売上税にとどめをさし、住民本位の地方政治を——いっせい地方選挙後半戦にあたって国民のみなさんに訴えます 中央委員会

(6) 日本共産党の躍進で、中曽根自民党の悪政をゆるさず、住民の願いを実現する地方政治を——投票日をまえに有権者のみなさんに訴えます 中央委員会

(7) いっせい地方選挙後半戦の結果について 常任幹部会

産業空洞化について政策論文を発表

一月一四日、共産党は「大資本による産業の空洞化を許さず、国民本位の経済再建を」と題する政策論文を発表した。この論文は、日本経済の現状について、「異常な円高や米国からの市場開放圧力などによって、国民が犠牲を強いられ、かつてない深刻な事態」だと指摘し、国民本位の経済再建のために、(1)異常な円高を是正し、「経済構造調整」などの名による産業空洞化政策を中止する、(2)大企業に社会的責任と義務をはたさせる、(3)貿易不均衡の根源である米国の財政赤字是正などを申し入れる、(4)国民本位の内需拡大へ転換をはかる、(5)食糧、資源エネルギーなど経済の自主的基盤を強化する、の五点について提言を行った。

社会党の評価問題でソ連共産党を名指し批判

一〇月二一日、共産党は、ロシア革命七〇周年にあたって書かれた無署名論文「日ソ両共産党関係を素描する」を発表した(全文は『赤旗』一〇月二二日付に掲載)。この論文は、ロシア革命以降の日ソ両共産党関係をふりかえり、その積極的歴史を確認して両党の友好協力関係の発展をよびかける一方で、「問題点も率直に明らかにすることは、今後の関係のあり方を探究するうえで有意義であろう」として、ソ連共産党の社会党「美化」を批判した。

論文は、「ソ連共産党が一九八〇年の社公合意で右転落したのちの社会党を『進歩・革新』の党であるかのように美化しつづけているという問題」をとりあげ、「完全に誤った認識であり、その政党の途方もない美化」であり、「日本の社会発展にたいする妨害、干渉とならざるをえない」とソ連共産党を批判しつつ、社会党との関係を見直すよう求めた。すでに共産党は、『赤旗』二月六日付に掲載された無署名論文「社会主義と平和共存」で、「社会主義国が政府にせよ、政権党にせよ、資本主義国の政府や政党と関係をもつさいには、それらの党の立場や政策、客観的にはたしている役割をふくめ、その国の全般的な情勢、とりわけ革命運動、民主運動の状況を把握し、それを考慮することが望まれる」と指摘し、また、九月に発表された「第一八回大会決議案」でも、「社会主義国の一部」が、「社会党、公明党、民社党などの反共野党を美化し、彼らを反核勢力とみなしたりする重大な問題」をとりあげ、「こういう事態を放置しておくことはできない」との態度を明らかにしていたが、ソ連を名指して、社会党との関係を正面から批判したのはこれが初めてである。

また、共産党は一〇月三〇日にも無署名論文「科学的社会主義の立場と日本社会党美化は両立しない」を発表し(全文は『赤旗』一〇月三一日付に掲載)、再びソ連共産党を批判した。論文は、ソ連共産党が社会党を「美化」している実例を列挙し、「ソ連共産党が日本社会党を不当に美化していることは客観的事実の問題として明白」だとして、「社会党の現状にてらし、日本社会党への美化をきっぱりとやめなければならない」と強調している。

その他の政策・方針

以上のほか、共産党が過去一年間に発表した主な政策・方針としては、つぎのようなものがある(カッコ内は発表月日)。

(1)新しい減反政策にたいする日本共産党の見解と政策(一月二一日)、(2)塾問題についての見解／文教委員会(二月七日)、(3)当面する国公立大学入試改善問題について——日本共産党の見解／文教委員会(六月一三日)、(4)エイズにたいする不安をどうとりのぞくか——日本共産党の主張と提案／政策委員会(七月一三日)、(5)八時間労働制を破壊する労基法大改悪をゆるさず、ただちに

週四〇時間制の実現を／日本共産党、革新共同(八月二一日)、(6)地価問題への緊急提言／日本共産党(九月二五日)、(7)「税制協」の即時解散を要求する／政策委員会(一〇月七日)、(8)国民健康保険の再生のために——日本共産党の主張／政策委員会(一一月二〇日)、(9)来年度予算編成についての日本共産党の主張——軍拡大増税反対、軍事費を削ってくらしと福祉、教育の充実を／政策委員会(一二月二二日)、(10)日本社会党の右転落と社会主義協会の役割(一二月二五日)。

日本労働年鑑 第58集 1988年版

発行 1988年6月25日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

****年**月**日公開開始

■←前のページ 日本労働年鑑 1988年版(第58集)【目次】次のページ→■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
